

町政を問う！



砂田雅一 議員

町の積立（財政調整基金）は行政サービスに使うべき

問 本町の財政調整基金（以下「財調」と表現）は58億8千万円余（H29年度末）あり、この金額は県内19の市町の中で3番目に多い。

また、総務省が財調の金額の目安を決めているが、その基準よりも本町は3倍以上も多く、県内トップである。この財調は町長の権限でいろいろな施策に充てることができ、本来、町民の行政サービスに使われるべきである。

答 合併算定替えの特例措置が終了するから備えとして積み立ててきた。「貯めすぎ」とは考

え難い。

現在の金額を維持しなければならぬ。合併した市町では、リスクに備えて積み立てている。突発的なことにしか使えない。

問 合併の時には「合併をしたら国からのお金が入り有利になる」「サービスは高い方に、負担は低い方に合わせる」と約束したが、実際にはその金は積立に回したということになる。約束が違うのではないか。

〈突発的なことに使うと言うが〉本町が財調の積立をおこなう理由として、総務省に対して「水道や病院会計が赤字」「学校統合による改修費が必要」「町道、漁港の整備が必要」と答えている。説明と違う。

答 それは直線的な数字の並べ方だ。今の基金は15年で貯めたもの。財源が多いから財調が積み上がった。経常的なサービスに使うのはどうかと思う。

「やすらぎ苑」の

廃止計画について

問 町立病院・介護施設の再編計画は、もっぱら財政上の赤字をどうやって解消するかの議論が先行し、町民が安心して老後をふるさとで過ごせる医療・介護の環境を作るという観点は後景に追いやられている。

「やすらぎ苑」は、久賀・大島地区の方々が多く利用している介護施設であり、通いながらリハビリを受けている方々とともに、この場所にあるからこそ利用者に喜ばれ、介護サービスの拠点になってきた。



やすらぎ苑

廃止は介護サービスの大きな後退になり、利用者の負担を増す。廃止計画の再考を求める。

答 廃止されると、利用者やその家族の負担は大きくなると思う。その対応として、「さざなみ苑」の活用や、東和病院に「介護医療院」を開設して受け皿とする。通所リハについては「さざなみ苑」が受け皿になる。そのまま経営すると、事業全体への影響が大きいため廃止する案である。

問 当苑でのリハビリにより自宅で入浴できるように回復している。また車両での送迎も介護のプロとしての技術や知識が必要だ。そういうことも引き継がれるのか。

答 送迎車両と運転手は考えないといけない。

問 主権者である町民の反対が多い場合は、廃止は取り下げることか。それとも「決まったことだから」とするのか。

答 ご理解を求め、丁寧な説明をする。